

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-035

PDCA	事務事業名	工業団地造成事業	部課等名	市民経済部 経済課 企業 立地担当	担当	倉野		
					内線等	323		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節： 第1節 観光・産業の振興 基本施策： 3. 企業誘致 単位施策： (1) 企業誘致の推進 個別施策： ②立地用地の確保						
	根拠法令等	—						
	対象・目的	安定的な税収の確保及び雇用の推進を図るため、新たな工業団地の造成が必要である。そのため、工業団地の事業化に向け、企業庁等関係機関と協議を行い、企業誘致を推進する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	①工業団地の事業化に向け、企業庁等関係機関と協議を行い、事業を推進する。 ②地権者の同意を得て、用地の確保を行う。 ③企業訪問等の企業誘致活動を実施し、新たな進出企業を創出する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位		
		①企業庁等関係機関協議	11	9	6	回		
		事業費	486	2,884	0	千円		
		人件費	2,855	2,811	2,795	千円		
		総事業費	3,341	5,695	2,795	千円		
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位		
	①企業庁等関係機関協議1回あたりのコスト	259,545	312,333	465,833	円			
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位		
		①地権者合意件数	実績値	0	0	0	件	
			目標値	100	70	67		
			実績値					
		目標値						
		実績値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	D 令和元年度は企業庁と打合せや中億田町の計画区域を希望する企業への合同訪問を行ったが、企業庁からは当該計画区域では面積以上の需要がないとの判断がされ、計画区域を他に変更することとなった。年度内には内陸部の候補地を企業庁と現場確認し、事業化の課題等を把握した。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 新たな候補地では、これまでに企業庁との打ち合わせで議題となった項目を精査した上で協議を実施し、円滑に事業を進める必要がある。また、工業団地の早期事業化に向け、新たな候補地を政策調整会議から承認を得て、改めて企業庁と打合せを行う必要がある。					
		令和2年度の目標	成果指標				目標値	単位